

半 期 報 告 書

（ 第91期中 自 平成18年 4 月 1 日 ）
 至 平成18年 9 月 30 日 ）

DAIFUKU

株式会社ダイフク

第91期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

DAIFUKU
株式会社ダイフク

目 次

頁

第91期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	47
第6 【提出会社の参考情報】	63
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	64
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月12日
【中間会計期間】	第91期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
【会社名】	株式会社ダイフク
【英訳名】	DAIFUKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹 内 克 己
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号
【電話番号】	大阪(06)6472—1261(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社部門長 猪 原 幹 夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝2丁目14番5号(芝千歳ビル)
【電話番号】	東京(03)3456—2231(代表)
【事務連絡者氏名】	C S R部長 中 島 祥 行
【縦覧に供する場所】	株式会社ダイフク 東京本社 (東京都港区芝2丁目14番5号(芝千歳ビル)) 株式会社ダイフク 名古屋支店 (愛知県小牧市小牧原新田1500) 株式会社ダイフク 関東支社 (神奈川県藤沢市菖蒲沢28) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期中	第90期中	第91期中	第89期	第90期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	77,322	86,396	105,506	166,231	198,810
経常利益 (百万円)	6,090	8,694	8,468	10,399	16,165
中間(当期)純利益 (百万円)	3,182	5,689	5,463	5,231	10,252
純資産額 (百万円)	51,233	58,243	73,043	53,336	68,882
総資産額 (百万円)	140,206	165,057	181,643	147,157	181,989
1株当たり純資産額 (円)	462.12	525.75	632.28	480.14	608.12
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	28.71	51.35	48.24	46.07	92.20
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	47.43	—	91.97
自己資本比率 (%)	36.5	35.3	39.4	36.2	37.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,507	△1,077	2,617	11,244	4,800
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,936	△1,667	△3,816	△5,372	△4,356
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△800	△1,383	△6,811	△4,020	8,021
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	19,086	16,893	23,190	20,441	29,851
従業員数 (人)	3,691	4,029	4,443	3,716	4,109

回次	第89期中	第90期中	第91期中	第89期	第90期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	65,005	63,961	73,879	137,094	150,881
経常利益 (百万円)	4,826	6,662	4,400	7,711	11,486
中間(当期)純利益 (百万円)	2,000	4,343	2,705	3,498	6,580
資本金 (百万円)	8,023	8,023	8,023	8,023	8,023
発行済株式総数 (千株)	113,670	113,670	113,670	113,670	113,670
純資産額 (百万円)	48,920	53,806	61,379	50,483	61,399
総資産額 (百万円)	124,740	140,064	143,927	127,194	148,593
1株当たり純資産額 (円)	441.25	485.70	541.95	454.59	542.06
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	18.04	39.20	23.89	30.63	59.18
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	23.49	—	59.03
1株当たり配当額 (円)	—	—	10.00	13.00	18.00
自己資本比率 (%)	39.2	38.4	42.6	39.7	41.3
従業員数 (人)	2,030	1,927	2,025	1,942	1,915

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第89期中、第89期及び第90期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 従業員数は就業人員を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となっております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任	貸付金	営業上の取引	摘要
大福洗車設備(上海)有限公司	中国上海市	千人民元 14,396	その他	100.0	2	無	当社製品の製造・販売	
江蘇大福日新自動輸送機有限公司	中国常熟市	千人民元 70,135	物流システム	80.0	1	無	当社製品の製造・販売	(注2)
台灣大福高科技設備股份有限公司	中華民国新市	千台湾ドル 450,000	物流システム	100.0	4	無	当社製品の製造・販売	(注2)
DAIFUKU CARWASH-MACHINE KOREA INC.	韓国ソウル市	千韓国ウォン 300,000	その他	100.0	1	無	当社製品の販売	
P. T. DAIFUKU INDONESIA	Jakarta, Indonesia	千インドネシアルピー 221,700	物流システム	100.0	—	無	当社製品の販売	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
物流システム	3,307
電子機器	627
その他	367
全社(共通)	142
合計	4,443

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	2,025
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原材料や原油価格の高止まりが懸念されながらも、戦後最長の「いざなぎ景気」を超える息の長い景気拡大局面で推移しました。好調な企業業績に支えられ設備投資も増加傾向を維持しました。

海外においては、北米経済は住宅投資の減速傾向が見られるものの、GDPは堅調に推移しました。欧州経済もユーロ圏で活気が出ており、企業部門では明るさが見られます。アジア諸国の経済は、世界第4位のGDPを持つに至った中国を中心に高成長を引続き維持し、わが国経済の成長に好影響をもたらしました。

このような情勢のなかで、当社を取り巻く事業環境も国内外で活発な設備投資が続き当中間連結会計期間の受注高は期初計画数字を大きく上回り、1,355億65百万円（前年同期比 12.2%増）となりました。特に、物流システム部門が順調に推移し、国内の運輸・倉庫・食品卸業界や食品・飲料・医薬品・IT関連製造業向けの物流センター・配送センター建設需要により、大型自動倉庫を中心とする搬送・保管・仕分け・ピッキングシステム事業が順調に推移いたしました。また、国内および北米・アジア地域における自動車生産ラインの搬送システムも堅調に推移するとともに、国内およびアジア地域におけるエレクトロニクス業界向けクリーンルーム内の搬送・保管システム事業においても引続き堅調に推移いたしました。この結果、当中間期受注高は、昨年に記録した過去最高実績を再更新いたしました。この高水準の受注により、下期から来期にかけての更なる業績向上に期待をつなぐことができました。

売上高は、同じく物流システム部門が好調に推移したことにより、1,055億6百万円（前年同期比 22.1%増）と、受注高同様に過去最高の実績を計上することができました。

利益につきましては、営業利益で86億26百万円（前年同期比2.7%減）、経常利益は84億68百万円（前年同期比2.6%減）、中間純利益は54億63百万円（前年同期比4.0%減）を計上いたしました。第一四半期に一過性ながら自然災害の影響等による追加コストが発生し、売上原価を押し上げたこともあり、営業利益率が対前年同期を下回ったことに加え、前年同期は退職一時金制度一部終了益計上（8億65百万円）という特殊要因がありましたが、当中間連結会計期間はこの特殊要因がなくなったため、前年同期比では微減となりました。

平成18年9月中間期 実績

連結受注高	1,355億65百万円（前年同期比12.2%増）
連結売上高	1,055億6百万円（前年同期比22.1%増）
連結営業利益	86億26百万円（前年同期比 2.7%減）
連結経常利益	84億68百万円（前年同期比 2.6%減）
連結中間純利益	54億63百万円（前年同期比 4.0%減）

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 物流システム部門

受注高は、当初計画を大きく上回りました。売上高も、同じく国内を中心とした物流センターや一般製造業向け立体自動倉庫・仕分システム等を主要製品とする搬送・保管システム事業に加え、国内および北米・アジア地域における自動車生産ラインの搬送システム、エレクトロニクス業界向けの搬送・保管システム事業も堅調に推移したため過去最高の実績となりました。

この結果、当部門の受注高は1,233億23百万円（前年同期比13.6%増）、売上高は938億76百万円（前年同期比25.4%増）、営業利益は111億38百万円（前年同期比5.4%増）を計上しました。

② 電子機器部門

堅調な設備投資に支えられ、インダストリアル・オートメーション系のボード類の売上が好調に推移し、それに加えて各種端末装置組み込みコンピュータ分野での官公庁向けの金融端末用のボードコンピュータ、流通業界向けのPOS端末用組み込み無線LAN製品と相次いで大口顧客の獲得に成功しました。

この結果、当部門の受注高は63億50百万円（前年同期比6.6%減）、売上高は56億95百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益は5億98百万円（前年同期比11.0%増）を計上しました。

③ その他部門

主要製品の洗車機は、全国各地で増え続けているセルフ式ガソリンスタンド向けのローラコンベヤ式連続洗車機を、より高い洗浄性、より早い洗車時間と安全性をコンセプトに、7年ぶりにフルモデルチェンジし発売を開始しました。大手ディーラーを中心に順調に商量を伸ばしています。また海外の強化を図り、韓国では現地法人による販売が軌道に乗り、シェアを広げています。中国でも上海の現地生産工場を立ち上げ、中国市場の開拓をスタート致しました。

この結果、当部門の受注高は58億90百万円（前年同期比8.9%増）、売上高は59億34百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は4億67百万円（前年同期比17.9%増）を計上しました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 国内

運輸・倉庫・食品卸業界や食品・飲料・医薬品・IT関連製造業向け物流センターの大型自動倉庫システムの売上が大幅に増加したほか、エレクトロニクス業界向けクリーンルーム内の搬送システム及び自動車生産ラインの搬送システムも堅調に売上を計上することができました。

この結果、国内の売上高は769億5百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は96億17百万円（前年同期比4.1%減）を計上しました。

② 在外

北米、アジア地域における自動車生産ラインの搬送システム及びアジア地域におけるエレクトロニクス業界向けクリーンルーム内の搬送システムが大幅に増加いたしました。

この結果、在外の売上高は286億1百万円（前年同期比44.8%増）、営業利益は25億87百万円（前年同期比76.2%増）を計上しました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ66億60百万円減少（前年同期比では62億97百万円増加）し、231億90百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動におきましては、26億17百万円の収入超過（前年同期は10億77百万円の支出超過）となりました。これは主に受注量拡大による棚卸資産の増加による支出増もありましたが、売上債権の回収が進んだことならびに仕入債務が増加したことによる収入増です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動におきましては、38億16百万円の支出超過（前年同期は16億67百万円の支出超過）となりました。これは主に国内外での新工場建設に伴う固定資産の増加による支出38億95百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動におきましては、68億11百万円の支出超過（前年同期は13億83百万円の支出超過）となりました。これは主に長期借入金の返済48億42百万円と、配当金の支払いによる支出20億32百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
物流システム	91,842	2.7
電子機器	11,885	38.4
その他	3,553	△7.8
合計	107,281	5.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
物流システム	123,323	13.6	133,033	15.0
電子機器	6,350	△6.6	3,655	15.7
その他	5,890	8.9	1,275	9.0
合計	135,565	12.2	137,964	15.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
物流システム	93,876	25.4
電子機器	5,695	△6.6
その他	5,934	9.6
合計	105,506	22.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは「搬送」「保管」「仕分け」をコンセプトに最適・最良の物流システムを幅広く産業界へ提供するため新システム・新製品の開発に取り組んでおります。昨今は、企業に求められる社会的責任が、経済的側面から環境・社会活動までを含めた概念へと広がっており、当社としても品質・環境・安全等にも配慮した製品やシステムの開発に務めています。

当中間連結会計期間における各セグメント別の主な研究開発の成果は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は32億96百万円となっております。

(1) 物流システム事業

自動車工場向け搬送システムでは、昨年に引き続き自動車各社の海外進出は活発である一方、世界に技術を広げるマザープラントの役割を国内に担わせ、国内空洞化を防ぐ動きも出てきています。各社とも国内工場の新設、S & B（スクラップ・アンド・ビルド）に乗り出しています。将来を見越した最新鋭設備の需要も多くあり、作業者のエルゴノミクスと設備のピットレス化を考慮した昇降式組立ラインシステム「E-Assy」を各種用途に対応してシリーズ化を進めています。

9月12日から15日まで東京ビッグサイトで開催された“国際物流総合展2006”では、一つの通路にクレーン2台が走行する斬新な構造が特長の超高能力自動倉庫「Synchronized System」（シンクロナイズドシステム）を出展しました。部品などの小物は1台のクレーンで、荷姿の大きな物は2台のクレーンが協調して荷物を搬送します。最高走行速度400m（毎分）、加減速度0.6Gに達し、時間当たりの入出庫能力800ケースは世界最高です。ICタグと組み合わせたデモを行い、次世代物流システムのモデル像の一つを示しました。

また、安全・安心をキーワードとする商品を充実させました。物流センターなどのシステム障害を未然に防止する予知予報システム「DAGUARD」（ダガード）も発表、先に販売している稼動状況遠隔監視サービス「DOREMOS」（ドレモス）と併せて、サービス向上を図ります。震度4～5の地震でも荷物が棚から落下しない「制振ラック」も、実用化に向けた詰めを行っています。

技術革新の著しい液晶・半導体分野では、常に次世代をにらんだ研究開発を行っています。最近の半導体工場の搬送システムは大規模化し、かつダイレクト搬送（生産装置直結）となってきました。そこで搬送装置だけでなく、生産装置を含めた最適化に関する研究開発に力を入れています。液晶では毎年のように大型化が進むガラス基板に対応した保管搬送システム「クリーンストッカー」や、その周辺装置の開発を継続しています。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は26億31百万円となっております。

(2) 電子機器事業

パソコン計測制御用拡張ボードの分野において拡張バスの新規格（PCI Express）に対応した拡張ボード16種を中心に、計22種類のボードを投入しました。モーションコントロールやUSB規格対応なども含め、幅広い分野での競争力を高めています。

産業用コンピュータの分野では、低価格なチップセットを採用したシングルボードコンピュータシリーズを追加し、製品のラインアップを拡充しました。また、同シリーズとの基板共通化により低コスト・高信頼性を実現したファンレスBOXコンピュータ、さらに三菱電機製シーケンサと直接バス接続が可能なパソコンCPUユニットを開発しました。

企業向け無線LANにおいては、弊社従来比60.0%まで小型化した機器組み込み用無線LAN基板製品を開発し、最新のセキュリティ規格であるWPA 2への対応も実現しました。

また、全分野にわたり、商品のRoHS指令（特定有害物資の使用制限・禁止指令）対応を進めました。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は4億92百万円となっております。

(3) その他の事業

主要製品の洗車機は、全国各地で増え続けているセルフ式ガソリンスタンドが対象のローラコンベヤ式連続洗車機において、より速い洗車時間、より高い洗浄性と安全性をコンセプトに開発した「マジックスルー・コンベニオス」を発売しました。大手ディーラーを中心に順調に商量を伸ばしています。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は1億72百万円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末以降、重要な設備の新設、除却等の計画について、特記すべき事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月12日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	113,670,721	113,671,494	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	—
計	113,670,721	113,671,494	—	

(注) 「提出日現在発行数」には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき、新株予約権付社債を発行しております。

第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成18年2月7日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	5,000	4,998
新株予約権の数(個)	5,000	4,227
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,933,488	1,932,715
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,586	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年3月1日 至 平成23年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,586 資本組入額 1,293	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできない。また、各本新株予約権の一部については、行使請求することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	商法第341条ノ2第4項の定めにより、本新株予約権または社債の一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日 ～平成18年9月30日	—	113,670,721	—	8,023	—	2,005

(注) 転換社債型新株予約権付社債の行使ならびに同行使による株式の交付につき、平成18年10月1日から平成18年11月30日までの間に、発行済株式総数は773株増加し、113,671,494株となっております。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	13,265	11.67
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,745	6.81
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	5,480	4.82
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	4,080	3.59
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,833	3.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,431	3.02
バンク オブ ニューヨーク ジーシー エム クライアント アカ운ツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行 カストディ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,624	2.31
ゴールドマン・サックス・インターナ ショナル (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券会社 東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒ ルズ森タワー)	2,262	1.99
ダイフク取引先持株会	大阪市西淀川区御幣島3丁目2番11号	2,092	1.84
ザ バンク オブ ニューヨーク ト リーティー ジャスダック アカ운 ト (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行 カストディ業務部)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,055	1.81
計	—	46,871	41.23

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,265千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,745千株

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 414,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,536,500	225,073	—
単元未満株式	普通株式 720,221	—	—
発行済株式総数	113,670,721	—	—
総株主の議決権	—	225,073	—

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式97株を含んでおります。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイフク	大阪市西淀川区御幣島 3丁目2番11号	414,000	—	414,000	0.36
計	—	414,000	—	414,000	0.36

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,100	1,954	1,889	1,941	1,657	1,545
最低(円)	1,829	1,657	1,565	1,445	1,452	1,348

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役 名	職 名	氏 名	退任年月日
監 査 役	—	阿達 哲雄	平成18年11月1日

(注) 監査役 阿達哲雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)の中間連結財務諸表並びに当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)の中間財務諸表については、みずず監査法人及び監査法人はるかにより中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付けで、名称をみずず監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金			16,899			23,202			29,860	
2 受取手形及び売掛金	※4		47,342			45,246			52,634	
3 棚卸資産			50,457			57,510			45,886	
4 繰延税金資産			2,721			3,457			3,223	
5 その他			6,466			6,759			5,725	
貸倒引当金			△282			△321			△352	
流動資産合計			123,606	74.9		135,854	74.8		136,977	75.2
II 固定資産										
1 有形固定資産	※1									
(1) 建物及び構築物	※3	13,202			16,859			14,317		
(2) 機械装置及び運搬具		2,091			3,349			2,342		
(3) 工具器具及び備品		1,109			1,331			1,268		
(4) 土地	※3	7,971			8,121			8,091		
(5) 建設仮勘定		290			913			1,070		
(6) その他		47	24,713	15.0	90	30,667	16.8	73	27,162	14.9
2 無形固定資産										
(1) 営業権		25			—			284		
(2) 連結調整勘定		1,029			—			991		
(3) のれん		—			1,214			—		
(4) その他	※3	1,688	2,743	1.6	1,819	3,033	1.7	1,729	3,005	1.7
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		6,771			5,537			7,261		
(2) 長期貸付金		483			459			473		
(3) 繰延税金資産		4,793			4,156			4,364		
(4) その他		2,320			2,310			3,112		
貸倒引当金		△374	13,994	8.5	△377	12,087	6.7	△366	14,844	8.2
固定資産合計			41,451	25.1		45,789	25.2		45,012	24.8
資産合計			165,057	100.0		181,643	100.0		181,989	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年 9 月 30 日)			当中間連結会計期間末 (平成18年 9 月 30 日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 3 月 31 日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債	※ 3									
1 支払手形及び買掛金		33, 446		40, 742		34, 405				
2 短期借入金		11, 575		4, 006		13, 702				
3 未払法人税等		3, 254		2, 815		3, 468				
4 前受金		19, 168		16, 526		18, 156				
5 役員賞与引当金		—		62		—				
6 その他		13, 173		13, 297		14, 995				
流動負債合計		80, 618	48. 8	77, 450	42. 7	84, 728	46. 6			
II 固定負債	※ 3									
1 社債		7, 000		7, 000		7, 000				
2 新株予約権付社債		—		5, 000		5, 000				
3 長期借入金		10, 744		13, 257		8, 153				
4 長期未払金		2, 533		2, 421		2, 516				
5 退職給付引当金		4, 435		3, 234		3, 937				
6 役員退職慰労引当金		566		—		622				
7 その他	100		235		227					
固定負債合計		25, 381	15. 4	31, 150	17. 1	27, 457	15. 1			
負債合計			105, 999	64. 2		108, 600	59. 8		112, 186	61. 7
(少数株主持分)										
少数株主持分			814	0. 5		—	—		921	0. 5
(資本の部)										
I 資本金			8, 023	4. 9		—	—		8, 023	4. 4
II 資本剰余金			5, 013	3. 0		—	—		9, 022	5. 0
III 利益剰余金			44, 831	27. 2		—	—		49, 394	27. 1
IV その他有価証券評価差額金			1, 072	0. 6		—	—		1, 521	0. 8
V 為替換算調整勘定			455	0. 3		—	—		1, 092	0. 6
VI 自己株式			△1, 152	△0. 7		—	—		△172	△0. 1
資本合計			58, 243	35. 3		—	—		68, 882	37. 8
負債、少数株主持分 及び資本合計			165, 057	100. 0		—	—		181, 989	100. 0

		前中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金			—	—		8,023	4.4		—	—
2 資本剰余金			—	—		9,025	5.0		—	—
3 利益剰余金			—	—		52,791	29.0		—	—
4 自己株式			—	—		△197	△0.1		—	—
株主資本合計			—	—		69,641	38.3		—	—
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券評価差額金			—	—		942	0.5		—	—
2 繰延ヘッジ損益			—	—		△96	△0.0		—	—
3 為替換算調整勘定			—	—		1,123	0.6		—	—
評価・換算差額等合計			—	—		1,968	1.1		—	—
III 少数株主持分			—	—		1,432	0.8		—	—
純資産合計			—	—		73,043	40.2		—	—
負債純資産合計			—	—		181,643	100.0		—	—

② 【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
I 売上高	※ 1		86,396	100.0		105,506	100.0		198,810	100.0	
II 売上原価			66,359	76.8		83,791	79.4		159,311	80.1	
売上総利益			20,037	23.2		21,714	20.6		39,499	19.9	
III 販売費及び一般管理費											
1 販売費			6,266			6,768			13,047		
2 一般管理費			4,909	11,175	12.9	6,320	13,088	12.4	9,934	22,981	11.6
営業利益				8,861	10.3		8,626	8.2		16,517	8.3
IV 営業外収益											
1 受取利息			68			84			190		
2 受取配当金			48			56			58		
3 その他			123	240	0.3	152	293	0.2	245	494	0.2
V 営業外費用											
1 支払利息			293			216			584		
2 為替差損			15			10			13		
3 その他			98	407	0.5	224	450	0.4	248	846	0.4
経常利益				8,694	10.1		8,468	8.0		16,165	8.1
VI 特別利益											
1 固定資産売却益			23			0			26		
2 退職一時金制度一部終了益			865			—			865		
3 その他			16	905	1.0	26	26	0.0	416	1,308	0.7
VII 特別損失											
1 固定資産除売却損		25			22			630			
2 その他		10	36	0.0	43	66	0.0	102	733	0.4	
税金等調整前中間(当期) 純利益			9,564	11.1		8,428	8.0		16,740	8.4	
法人税、住民税 及び事業税		2,969			2,489			5,711			
法人税等調整額		759	3,728	4.3	328	2,818	2.7	478	6,189	3.1	
少数株主利益			145	0.2		146	0.1		298	0.1	
中間(当期)純利益			5,689	6.6		5,463	5.2		10,252	5.2	

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			5,011		5,011
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		1	1	4,011	4,011
III 資本剰余金中間期末 (期末)残高			5,013		9,022
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			41,087		41,087
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		5,689	5,689	10,252	10,252
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		1,440		1,440	
2 役員賞与		127		127	
3 連結子会社増加に伴う 減少高		378	1,946	378	1,946
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			44,831		49,394

④ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	8,023	9,022	49,394	△172	66,267
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△2,038		△2,038
中間純利益			5,463		5,463
役員賞与			△5		△5
自己株式の取得				△26	△26
自己株式の処分		2		0	2
連結子会社増加に伴う変動額			△22		△22
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	2	3,397	△25	3,374
平成18年9月30日残高	8,023	9,025	52,791	△197	69,641

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,521	—	1,092	2,614	921	69,803
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△2,038
中間純利益						5,463
役員賞与						△5
自己株式の取得						△26
自己株式の処分						2
連結子会社増加に伴う変動額						△22
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△579	△96	30	△645	511	△134
中間連結会計期間中の変動額合計	△579	△96	30	△645	511	3,239
平成18年9月30日残高	942	△96	1,123	1,968	1,432	73,043

⑤ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		9,564	8,428	16,740
減価償却費		1,087	1,319	2,271
連結調整勘定償却額		83	—	121
のれん償却額		—	61	—
固定資産売却益		△23	△0	△26
固定資産除売却損		25	22	630
投資有価証券売却益		—	—	△390
受取利息及び受取配当金		△117	△140	△248
支払利息		293	216	584
退職一時金制度一部終了益		△865	—	△865
役員退職慰労引当金の 増加額		16	—	72
売上債権の 減少額又は増加額(△)		△2,094	7,873	△6,823
棚卸資産の増加額		△16,708	△11,473	△12,015
仕入債務の増加額		2,661	5,770	3,305
前受金等の 増加額又は減少額(△)		13,206	△2,484	9,909
その他		△3,801	△3,771	△1,426
小計		3,327	5,820	11,838
利息及び配当金の受取額		119	140	252
利息の支払額		△297	△302	△590
法人税等の支払額		△4,275	△3,083	△6,904
その他		49	42	204
営業活動による キャッシュ・フロー		△1,077	2,617	4,800

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の 取得による支出		△148	△13	△415
投資有価証券の 売却による収入		—	0	1,097
固定資産の取得による支出		△1,318	△3,895	△3,695
固定資産の売却による収入		198	2	213
貸付による支出		△5	—	—
貸付金の回収による収入		22	8	21
定期預金の預入による支出		—	△2	△1
定期預金の払戻による収入		215	—	229
子会社株式・出資金の 取得による支出		△650	—	△1,778
その他		18	84	△27
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,667	△3,816	△4,356
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増額		458	68	195
長期借入による収入		3,000	5,018	3,000
長期借入金の 返済による支出		△7,357	△9,861	△7,516
社債の発行による収入		3,985	—	3,985
新株予約権付社債の 発行による収入		—	—	4,968
自己株式の取得による支出		△54	△26	△113
自己株式の売却による収入		3	2	5,046
親会社による配当金の 支払額		△1,439	△2,032	△1,440
その他		19	18	△104
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,383	△6,811	8,021
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		278	△65	643
Ⅴ 現金及び現金同等物 の増加額又は減少額(△)		△3,850	△8,075	9,107
Ⅵ 現金及び現金同等物 の期首残高		20,441	29,851	20,441
Ⅶ 連結範囲の変更による 現金及び現金同等物の増加額		302	1,415	302
Ⅷ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		16,893	23,190	29,851

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 37社 主要な連結子会社の名称 ・株式会社コンテック ・株式会社ダイフクユニックス ・DAIFUKU AMERICA CORP. ・DAIFUKU EUROPE LTD. ・台湾大福物流科技股份有限公司(旧社名大福先鋒股份有限公司) 前連結会計年度において非連結子会社でありました株式会社ダイフク・アルベック・ソフトウェア、大福自動輸送機(広州)有限公司、北京康泰克電子技術有限公司、上海康泰克電子技術有限公司、上海康泰克数字設備有限公司、康泰克国際電子有限公司、瀋陽康泰克電子技術有限公司、及び、当中間期に設立により子会社となりました株式会社ダイフクビジネスクリエイト、株式会社ダイフク・マニュファクチャリング・エキスパート、株式会社ダイフクフィールドエンジニアについては、当中間期より、連結子会社に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 ・P. T. DAIFUKU INDONESIA ・DAIFUKU CARWASH-MACHINE KOREA INC. ・大福洗車設備(上海)有限公司(新規設立) ・台湾大福高科技設備股份有限公司(新規設立)	(1) 連結子会社の数 39社 主要な連結子会社の名称 ・株式会社コンテック ・株式会社ダイフクユニックス ・DAIFUKU AMERICA CORP. ・DAIFUKU EUROPE LTD. ・台湾大福物流科技股份有限公司 前連結会計年度において株式会社ダイフクソフトウェア開発の連結子会社でありました株式会社ダイフク・アルベック・ソフトウェアは、当中間期に株式会社ダイフクソフトウェア開発と合併し、また、瀋陽康泰克電子技術有限公司、CONTEC MICROELECTRONICS EUROPE B. V. は、当中間期に連結の範囲から除外いたしました。 また、前連結会計年度において非連結子会社でありました大福洗車設備(上海)有限公司、台湾大福高科技設備股份有限公司、江蘇大福日新自動輸送機有限公司、DAIFUKU CARWASH-MACHINE KOREA INC.、P. T. DAIFUKU INDONESIAについては、当中間期より、連結子会社に含めております。この結果、連結子会社の数が差引き2社増加しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 ・DAIFUKU INDIA PRIVATE LTD.	(1) 連結子会社の数 37社 主要な連結子会社の名称 ・株式会社コンテック ・株式会社ダイフクユニックス ・DAIFUKU AMERICA CORP. ・DAIFUKU EUROPE LTD. ・台湾大福物流科技股份有限公司(旧社名大福先鋒股份有限公司) 前連結会計年度において非連結子会社でありました株式会社ダイフク・アルベック・ソフトウェア、大福自動輸送機(広州)有限公司、北京康泰克電子技術有限公司、上海康泰克電子技術有限公司、上海康泰克数字設備有限公司、瀋陽康泰克電子技術有限公司、及び、当連結会計年度に設立により子会社となりました株式会社ダイフクビジネスクリエイト、株式会社ダイフク・マニュファクチャリング・エキスパート、株式会社ダイフクフィールドエンジニア、台湾康泰克股份有限公司については、当連結会計年度より、連結子会社に含めております。この結果、連結子会社の数が10社増加しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 ・P. T. DAIFUKU INDONESIA ・DAIFUKU CARWASH-MACHINE KOREA INC. ・DAIFUKU INDIA PRIVATE LTD. (新規設立) ・大福洗車設備(上海)有限公司(新規設立) ・台湾大福高科技設備股份有限公司(新規設立) ・江蘇大福日新自動輸送機有限公司(新規設立)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等の額(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと判断されるので連結の範囲から除外しております。	(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと判断されるので連結の範囲から除外しております。	(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと判断されるので、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 — (2) 持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社5社は、連結会社の中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと判断されるので持分法は適用せず原価法により評価しております。 持分法を適用しない主要な非連結子会社名 ・ P. T. DAIFUKU INDONESIA ・ DAIFUKU CARWASH-MACHINE KOREA INC. ・ 大福洗車設備(上海)有限公司(新規設立) ・ 台灣大福高科技設備股份有限公司(新規設立) 持分法を適用しない主要な関連会社名 ・ 株式会社ルネス研究所	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 — (2) 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社3社は、連結会社の中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと判断されるので持分法は適用せず原価法により評価しております。 持分法を適用しない主要な非連結子会社名 ・ DAIFUKU INDIA PRIVATE LTD. 持分法を適用しない主要な関連会社名 ・ 株式会社ルネス研究所	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 — (2) 持分法を適用していない非連結子会社6社及び関連会社3社は、連結会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと判断されるので持分法は適用せず原価法により評価しております。 持分法を適用しない主要な非連結子会社名 ・ P. T. DAIFUKU INDONESIA ・ DAIFUKU CARWASH-MACHINE KOREA INC. ・ DAIFUKU INDIA PRIVATE LTD. (新規設立) ・ 大福洗車設備(上海)有限公司(新規設立) ・ 台灣大福高科技設備股份有限公司(新規設立) ・ 江蘇大福日新自動輸送機有限公司(新規設立) 持分法を適用しない主要な関連会社名 ・ 株式会社ルネス研究所
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、DAIFUKU EUROPE LTD.、DAIFUKU CANADA INC.、DAIFUKU MECHATRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.、DAIFUKU-WIS TECHNOLOGIES PTE. LTD.、台灣大福物流科技股份有限公司(旧社名 大福先鋒股份有限公司)、	連結子会社のうち、DAIFUKU EUROPE LTD.、DAIFUKU CANADA INC.、DAIFUKU MECHATRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.、DAIFUKU-WIS TECHNOLOGIES PTE. LTD.、台灣大福物流科技股份有限公司、	連結子会社のうち、DAIFUKU EUROPE LTD.、DAIFUKU CANADA INC.、DAIFUKU MECHATRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.、DAIFUKU-WIS TECHNOLOGIES PTE. LTD.、台灣大福物流科技股份有限公司、

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
	DAIFUKU (MALAYSIA) SDN. BHD.、 ATS CO., LTD.、 CLEAN FACTOMATION, INC.、 DAIFUKU (THAILAND) LTD.、 CONTEC MICROELECTRONICS U. S. A. INC.、 CONTEC MICROELECTRONICS EUROPE B. V.、 MIMATS CO., LTD (旧社名 ATS TECH CO., LTD.) 大福自動化物流設備 (上 海) 有限公司、 大福自動輸送機 (天津) 有 限公司、 大福自動輸送機 (広州) 有 限公司、 北京康泰克電子技術有限 公司、 上海康泰克電子技術有限 公司、 上海康泰克電子技術有限 公司、 上海康泰克数字設備有限 公司、 康泰克国際電子有限公 司、 瀋陽康泰克電子技術有限 公司 の中間決算日は 6 月30日 であり、中間連結財務諸 表の作成にあたっては 6 月30日現在の中間財務諸 表を使用しておりますが、 中間連結決算日との 間に生じた重要な取引に ついては、連結上必要な 調整を行うこととしてお ります。 その他の連結子会社の中 間決算日はいずれも 9 月 30日で中間連結決算日と 一致しております。	DAIFUKU (MALAYSIA) SDN. BHD.、 ATS CO., LTD.、 CLEAN FACTOMATION, INC.、 DAIFUKU (THAILAND) LTD.、 CONTEC MICROELECTRONICS U. S. A. INC.、 MIMATS CO., LTD.、 DAIFUKU CARWASH- MACHINE KOREA INC.、 P. T. DAIFUKU INDOESIA、 大福自動化物流設備 (上 海) 有限公司、 大福自動輸送機 (天津) 有 限公司、 大福自動輸送機 (広州) 有 限公司、 大福洗車設備 (上海) 有限 公司、 台湾大福高科技設備股份 有限公司、 江蘇大福日新自動輸送機 有限公司、 北京康泰克電子技術有限 公司、 上海康泰克電子技術有限 公司、 上海康泰克数字設備有限 公司、 台湾康泰克股份有限公司 の中間決算日は 6 月30日 であり、中間連結財務諸 表の作成にあたっては 6 月30日現在の中間財務諸 表を使用しておりますが、 中間連結決算日との 間に生じた重要な取引に ついては、連結上必要な 調整を行うこととしてお ります。 その他の連結子会社の中 間決算日はいずれも 9 月 30日で中間連結決算日と 一致しております。	DAIFUKU (MALAYSIA) SDN. BHD.、 ATS CO., LTD.、 CLEAN FACTOMATION, INC.、 DAIFUKU (THAILAND) LTD.、 CONTEC MICROELECTRONICS U. S. A. INC.、 CONTEC MICROELECTRONICS EUROPE B. V.、 MIMATS CO., LTD.、 大福自動化物流設備 (上 海) 有限公司、 大福自動輸送機 (天津) 有 限公司、 大福自動輸送機 (広州) 有 限公司、 北京康泰克電子技術有限 公司、 上海康泰克電子技術有限 公司、 上海康泰克電子技術有限 公司、 上海康泰克数字設備有限 公司、 台湾康泰克股份有限公 司、 瀋陽康泰克電子技術有限 公司 の決算日は12月31日であ り、連結財務諸表の作成 にあたっては12月31日現 在の財務諸表を使用して おりますが、連結決算日 との間に生じた重要な取 引については、連結上必 要な調整を行うこととし ております。 その他の連結子会社の決 算日はいずれも 3 月31日 で連結決算日と一致して おります。
4 会計処理基準に関 する事項	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 ① 有価証券 子会社及び関連会社 株式 …移動平均法によ る原価法	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 ① 有価証券 子会社及び関連会社 株式 …同左	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 ① 有価証券 子会社及び関連会社 株式 …同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
	その他有価証券 時価のあるもの …中間決算末日の 市場価格等に基づ く時価法(評価差額 は、全部資本直入法 により処理し、売却 原価は、移動平均法 により算定) 時価のないもの …移動平均法による 原価法 ② デリバティブ …時価法 ③ 棚卸資産 製品・仕掛品 物流器具 …主として移動平均 法による低価法 上記以外のもの …主として個別法 による低価法 原材料 …主として移動平均 法による低価法 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子 会社は、主として定率 法を採用し、在外連結 子会社は主として定額 法を採用しております。 但し、当社及び国内 連結子会社が平成10 年 4 月 1 日以降取得し た建物(建物附属設備 を除く)については、 定額法によっておりま す。 なお、当社及び国内 連結子会社は、耐用年 数及び残存価額につい ては、法人税法に規定 する方法と同一の基準 によっております。 ② 営業権 当社及び国内の連結 子会社が計上している 営業権の償却は5年の 定額法によっておりま す。	その他有価証券 時価のあるもの …中間決算末日の 市場価格等に基づ く時価法(評価差額 は、全部純資産直入法 により処理し、売却 原価は、移動平均法 により算定) 時価のないもの …同左 ② デリバティブ …同左 ③ 棚卸資産 製品・仕掛品 物流器具 …同左 上記以外のもの …同左 原材料 …同左 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② のれん 当社及び国内の連結 子会社が計上している のれんの償却は5年及 び15年の定額法によっ ております。	その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価 格等に基づく時 価法(評価差額 は全部資本直入 法により処理し 売却原価は移動 平均法により算 定) 時価のないもの …同左 ② デリバティブ …同左 ③ 棚卸資産 製品・仕掛品 物流器具 …同左 上記以外のもの …同左 原材料 …同左 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 営業権 当社及び海外の連結 子会社が計上している 営業権の償却は5年の 定額法によっておりま す。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ——— ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ——— ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお本移行に伴う影響額は、特別利益として865百万円計上されております。 ④ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	④ 役員退職慰労引当金 ―― (追加情報) 当社及び国内連結子会社1社は、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議しました。 役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労引当金761百万円を取崩し、長期未払金に計上しております。	(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお本移行に伴う影響額は、特別利益として865百万円計上されております。 ④ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)						
	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 <table><tr><td>ヘッジ手段</td><td>ヘッジ対象</td></tr><tr><td>先物為替予約</td><td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>借入金</td></tr></table> ③ ヘッジ方針 主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
先物為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引								
金利スワップ	借入金								

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。 ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。 (7) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左 (7) 消費税等の会計処理方法 同左	④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。 ⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左 (7) 消費税等の会計処理方法 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 ————— —————	————— (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、71,707百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ62百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 ————— —————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
——— ———	(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間における「営業権」および「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間より「のれん」として表示しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間における「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間より「のれん償却額」として表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は39,935百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は38,175百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は37,096百万円であります。
2 偶発債務 (1) 従業員の銀行借入金(住宅資金)に対する保証債務 60百万円 (2) 株式会社アイ・ケイ・エスの銀行借入金に対する経営指導念書差し入れ 125百万円 (3) DAIFUKU CARWASH-MACHINE KOREA INC. の銀行借入金に対する保証予約 163百万円	2 偶発債務 (1) 従業員の銀行借入金(住宅資金)に対する保証債務 50百万円 (2) 株式会社アイ・ケイ・エスの銀行借入金に対する経営指導念書差し入れ 117百万円	2 偶発債務 (1) 従業員の銀行借入金(住宅資金)に対する保証債務 55百万円 (2) 株式会社アイ・ケイ・エスの銀行借入金に対する経営指導念書差し入れ 120百万円 (3) DAIFUKU CARWASH-MACHINE KOREA INC. の銀行借入金に対する保証予約 180百万円
※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 46百万円 土地 200 合計 246 担保付対応債務 短期借入金 36百万円 長期借入金 110 合計 146	※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 147百万円 土地 200 その他 51 合計 398 担保付対応債務 短期借入金 80百万円 長期借入金 111 合計 192	※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 149百万円 土地 200 その他 50 合計 399 担保付対応債務 短期借入金 79百万円 長期借入金 128 合計 208
———	※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれています。 受取手形 463百万円	———

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 販売手数料 173百万円 広告宣伝費 104 給与及び賞与 2,783 退職給付引当金繰入額 141 福利厚生費 516 旅費交通費 665 賃借料 282 減価償却費 66 (2) 一般管理費 役員報酬 395百万円 給与及び賞与 1,387 退職給付引当金繰入額 78 役員退職慰労引当金繰入額 46 福利厚生費 156 研究開発費 1,192 減価償却費 341	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 販売手数料 289百万円 広告宣伝費 262 給与及び賞与 2,840 退職給付引当金繰入額 4 福利厚生費 523 旅費交通費 798 賃借料 271 減価償却費 49 (2) 一般管理費 役員報酬 682百万円 給与及び賞与 1,738 退職給付引当金繰入額 △3 役員退職慰労引当金繰入額 209 福利厚生費 180 研究開発費 1,285 減価償却費 362	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 販売手数料 425百万円 広告宣伝費 235 給与及び賞与 5,751 退職給付引当金繰入額 323 福利厚生費 1,095 旅費交通費 1,367 賃借料 569 減価償却費 134 (2) 一般管理費 役員報酬 807百万円 給与及び賞与 2,871 退職給付引当金繰入額 186 役員退職慰労引当金繰入額 111 福利厚生費 324 研究開発費 2,235 減価償却費 720

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	113,670	—	—	113,670

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	400,683	15,163	1,749	414,097

(注) 1 普通株式の自己株式の増加15,163株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少1,749株は、単元未満株主への単元未満株式の売渡しによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,038	18	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,132	10	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 16,899百万円	現金及び預金勘定 23,202百万円	現金及び預金勘定 29,860百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △6	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △11	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △9
現金及び現金同等物 16,893	現金及び現金同等物 23,190	現金及び現金同等物 29,851

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額、減損損失累計額相当額 及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額、減損損失累計額相当額 及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額、減損損失累計額相当額 及び期末残高相当額																																																												
<table><tr><th></th><th>機械装 置及び 運搬具 (百万円)</th><th>工具・ 器具・ 備品 (百万円)</th><th>その他 (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr><tr><td>取得 価額 相当額</td><td>2,056</td><td>265</td><td>98</td><td>2,420</td></tr><tr><td>減価 償却 累計額 相当額</td><td>610</td><td>200</td><td>57</td><td>868</td></tr><tr><td>中間期 末残高 相当額</td><td>1,446</td><td>65</td><td>40</td><td>1,552</td></tr></table> 取得価額相当額は、未経過リース料 中間期末残高が有形固定資産の中間期末 残高等に占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しております。		機械装 置及び 運搬具 (百万円)	工具・ 器具・ 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得 価額 相当額	2,056	265	98	2,420	減価 償却 累計額 相当額	610	200	57	868	中間期 末残高 相当額	1,446	65	40	1,552	<table><tr><th></th><th>機械装 置及び 運搬具 (百万円)</th><th>工具・ 器具・ 備品 (百万円)</th><th>その他 (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr><tr><td>取得 価額 相当額</td><td>2,367</td><td>158</td><td>99</td><td>2,625</td></tr><tr><td>減価 償却 累計額 相当額</td><td>858</td><td>63</td><td>60</td><td>982</td></tr><tr><td>中間期 末残高 相当額</td><td>1,508</td><td>94</td><td>39</td><td>1,642</td></tr></table> 同左		機械装 置及び 運搬具 (百万円)	工具・ 器具・ 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得 価額 相当額	2,367	158	99	2,625	減価 償却 累計額 相当額	858	63	60	982	中間期 末残高 相当額	1,508	94	39	1,642	<table><tr><th></th><th>機械装 置及び 運搬具 (百万円)</th><th>工具・ 器具・ 備品 (百万円)</th><th>その他 (百万円)</th><th>合計 (百万円)</th></tr><tr><td>取得 価額 相当額</td><td>2,057</td><td>316</td><td>106</td><td>2,480</td></tr><tr><td>減価 償却 累計額 相当額</td><td>732</td><td>215</td><td>68</td><td>1,015</td></tr><tr><td>期末 残高 相当額</td><td>1,325</td><td>101</td><td>38</td><td>1,464</td></tr></table> 取得価額相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法 により算定しております。		機械装 置及び 運搬具 (百万円)	工具・ 器具・ 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得 価額 相当額	2,057	316	106	2,480	減価 償却 累計額 相当額	732	215	68	1,015	期末 残高 相当額	1,325	101	38	1,464
	機械装 置及び 運搬具 (百万円)	工具・ 器具・ 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得 価額 相当額	2,056	265	98	2,420																																																										
減価 償却 累計額 相当額	610	200	57	868																																																										
中間期 末残高 相当額	1,446	65	40	1,552																																																										
	機械装 置及び 運搬具 (百万円)	工具・ 器具・ 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得 価額 相当額	2,367	158	99	2,625																																																										
減価 償却 累計額 相当額	858	63	60	982																																																										
中間期 末残高 相当額	1,508	94	39	1,642																																																										
	機械装 置及び 運搬具 (百万円)	工具・ 器具・ 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得 価額 相当額	2,057	316	106	2,480																																																										
減価 償却 累計額 相当額	732	215	68	1,015																																																										
期末 残高 相当額	1,325	101	38	1,464																																																										
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table><tr><td>1年内</td><td>280百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>1,271</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,552</td></tr></table> 未経過リース料中間期末残高相当額 は、未経過リース料中間期末残高が有形 固定資産の中間期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定 しております。	1年内	280百万円	1年超	1,271	合計	1,552	<table><tr><td>1年内</td><td>326百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>1,316</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,642</td></tr></table> 同左	1年内	326百万円	1年超	1,316	合計	1,642	<table><tr><td>1年内</td><td>287百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>1,176</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,464</td></tr></table> 未経過リース料期末残高相当額は、未 経過リース料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。	1年内	287百万円	1年超	1,176	合計	1,464																																										
1年内	280百万円																																																													
1年超	1,271																																																													
合計	1,552																																																													
1年内	326百万円																																																													
1年超	1,316																																																													
合計	1,642																																																													
1年内	287百万円																																																													
1年超	1,176																																																													
合計	1,464																																																													
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額および減損損 失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額および減損損 失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額および減損損 失																																																												
<table><tr><td>支払リース料</td><td>154百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>154</td></tr></table>	支払リース料	154百万円	減価償却費相当額	154	<table><tr><td>支払リース料</td><td>159百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>159</td></tr></table>	支払リース料	159百万円	減価償却費相当額	159	<table><tr><td>支払リース料</td><td>300百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>300</td></tr></table>	支払リース料	300百万円	減価償却費相当額	300																																																
支払リース料	154百万円																																																													
減価償却費相当額	154																																																													
支払リース料	159百万円																																																													
減価償却費相当額	159																																																													
支払リース料	300百万円																																																													
減価償却費相当額	300																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零(残価保証のあるものについては、 当該残価保証額)とする定額法によって おります。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
<table><tr><td>1年内</td><td>328百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>164</td></tr><tr><td>合計</td><td>493</td></tr></table>	1年内	328百万円	1年超	164	合計	493	<table><tr><td>1年内</td><td>164百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>—</td></tr><tr><td>合計</td><td>164</td></tr></table>	1年内	164百万円	1年超	—	合計	164	<table><tr><td>1年内</td><td>328百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>—</td></tr><tr><td>合計</td><td>328</td></tr></table>	1年内	328百万円	1年超	—	合計	328																																										
1年内	328百万円																																																													
1年超	164																																																													
合計	493																																																													
1年内	164百万円																																																													
1年超	—																																																													
合計	164																																																													
1年内	328百万円																																																													
1年超	—																																																													
合計	328																																																													
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はあ りません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,161	4,995	1,833
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	3,161	4,995	1,833

2 時価のない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	摘要
(1) 満期保有目的の債券	—	
(2) 子会社株式及び関連会社株式	726	
(3) その他有価証券		
非上場株式	1,049	
非上場外国債券	—	

(当中間連結会計期間末)(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,665	4,281	1,616
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	2,665	4,281	1,616

2 時価のない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	摘要
(1) 満期保有目的の債券	—	
(2) 子会社株式及び関連会社株式	96	
(3) その他有価証券		
非上場株式	1,159	
非上場外国債券	—	

(前連結会計年度)(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- (2) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	2,658	5,258	2,600
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	2,658	5,258	2,600

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価のない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表 計上額(百万円)	摘要
(1) 満期保有目的の債券	—	
(2) 子会社株式及び関連会社株式	849	
(3) その他有価証券		
非上場株式	1,153	
非上場外国債券	—	

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計を適用しておりますので、記載すべき事項はありません。

(当中間連結会計期間末)(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計を適用しておりますので、記載すべき事項はありません。

(前連結会計年度末)(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

ヘッジ会計を適用しておりますので、記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

(当中間連結会計期間)(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	物流システム (百万円)	電子機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	74,880	6,100	5,415	86,396	—	86,396
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	3,999	1,315	5,363	(5,363)	—
計	74,929	10,099	6,730	91,759	(5,363)	86,396
営業費用	64,365	9,560	6,334	80,260	(2,725)	77,534
営業利益	10,563	539	396	11,499	(2,637)	8,861

(注) 1 事業区分は、製品の機能別種類により区分しております。

2 各事業の主な製品

物流システム：コンベヤ、モノレール、無人搬送車、立体自動倉庫、ラック、ボックスパレット

電子機器：PCボード類

その他：洗車機

3 営業費用のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務・人事部門、財務部門、企画調整部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 2,637百万円

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	物流システム (百万円)	電子機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	93,876	5,695	5,934	105,506	—	105,506
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	59	5,457	1,791	7,307	(7,307)	—
計	93,936	11,153	7,725	112,814	(7,307)	105,506
営業費用	82,797	10,554	7,257	100,609	(3,729)	96,880
営業利益	11,138	598	467	12,204	(3,578)	8,626

(注) 1 事業区分は、製品の機能別種類により区分しております。

2 各事業の主な製品

物流システム：コンベヤ、モノレール、無人搬送車、立体自動倉庫、ラック、ボックスパレット

電子機器：PCボード類

その他：洗車機、車椅子用リアリフト

3 営業費用のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務・人事部門、財務部門、企画調整部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 3,578百万円

4 会計処理の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より役員賞与は、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の営業費用は電子機器事業において2百万円、消去または全社の項目において60百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	物流システム (百万円)	電子機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	174,405	13,285	11,119	198,810	—	198,810
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	97	9,154	2,837	12,089	(12,089)	—
計	174,503	22,440	13,956	210,900	(12,089)	198,810
営業費用	154,779	21,408	12,794	188,982	(6,689)	182,293
営業利益	19,723	1,031	1,162	21,917	(5,399)	16,517

(注) 1 事業区分は、製品の機能別種類により区分しております。

2 各事業の主な製品

物流システム：コンベヤ、モノレール、無人搬送車、立体自動倉庫、ラック、ボックスパレット

電子機器：P Cボード類

その他：洗車機、車椅子用リフト

3 営業費用のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務・人事部門、財務部門、企画調整部門に係る費用であります。

前連結会計年度 5,399百万円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	国内 (百万円)	在外				計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
		北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	小計 (百万円)			
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	66,648	8,404	9,397	1,945	19,747	86,396	—	86,396
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	5,151	713	3,012	4	3,730	8,882	(8,882)	—
計	71,800	9,117	12,409	1,950	23,477	95,278	(8,882)	86,396
営業費用	61,769	8,694	11,150	2,163	22,009	83,778	(6,244)	77,534
営業利益または 営業損失(△)	10,031	422	1,259	△213	1,468	11,499	(2,637)	8,861

(注) 1 国又は地域の区分は地域的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域
(前中間連結会計期間)

(1) 北米……アメリカ・カナダ

(2) アジア……シンガポール・マレーシア・タイ・台湾・韓国・中国

(3) その他……イギリス

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は、事業の種類別セグメント情報の(注)3と同一であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	国内 (百万円)	在外				計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
		北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	小計 (百万円)			
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	76,905	8,590	16,574	3,435	28,601	105,506	—	105,506
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	6,475	384	3,186	137	3,708	10,184	(10,184)	—
計	83,381	8,974	19,761	3,573	32,309	115,690	(10,184)	105,506
営業費用	73,763	8,662	17,537	3,522	29,722	103,486	(6,605)	96,880
営業利益	9,617	312	2,223	51	2,587	12,204	(3,578)	8,626

(注) 1 国又は地域の区分は地域的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域
(当中間連結会計期間)

(1) 北米……アメリカ・カナダ

(2) アジア……シンガポール・マレーシア・タイ・台湾・韓国・中国

(3) その他……イギリス

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は、事業の種類別セグメント情報の(注)3と同一であります。

4 会計処理の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より役員賞与は、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の営業費用は国内において2百万円、消去または全社の項目において60百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	国内 (百万円)	在外				計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
		北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	小計 (百万円)			
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	153,198	20,965	21,258	3,388	45,612	198,810	—	198,810
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,238	1,204	4,614	311	6,131	20,369	(20,369)	—
計	167,436	22,170	25,873	3,700	51,744	219,180	(20,369)	198,810
営業費用	148,839	21,259	23,390	3,774	48,423	197,263	(14,969)	182,293
営業利益又は 営業損失 (△)	18,596	910	2,483	△73	3,320	21,917	(5,399)	16,517

(注) 1 国又は地域の区分は地域的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(前連結会計年度)

(1) 北米……アメリカ・カナダ

(2) アジア……シンガポール・マレーシア・タイ・台湾・韓国・中国

(3) その他……イギリス

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は、事業の種類別セグメント情報の(注)3と同一であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米(百万円)	アジア(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)
I 海外売上高	7,416	24,630	4,477	36,524
II 連結売上高	—	—	—	86,396
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.6	28.5	5.2	42.3

(注) 1 国又は地域の区分は地域的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ・カナダ

(2) アジア……シンガポール・マレーシア・タイ・台湾・韓国・中国

(3) その他……イギリス・デンマーク・アイルランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米(百万円)	アジア(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)
I 海外売上高	8,780	34,988	4,861	48,631
II 連結売上高	—	—	—	105,506
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.3	33.2	4.6	46.1

(注) 1 国又は地域の区分は地域的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ・カナダ

(2) アジア……シンガポール・インドネシア・タイ・台湾・韓国・中国

(3) その他……イギリス・スペイン・アイルランド・スウェーデン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米(百万円)	アジア(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)
I 海外売上高	19,717	54,850	8,198	82,766
II 連結売上高	—	—	—	198,810
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.9	27.6	4.1	41.6

(注) 1 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……アメリカ・カナダ

(2) アジア……シンガポール・マレーシア・タイ・台湾・韓国・中国

(3) その他……イギリス・アイルランド・スウェーデン

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 525円75銭	1株当たり純資産額 632円28銭	1株当たり純資産額 608円12銭
1株当たり中間純利益金額 51円35銭	1株当たり中間純利益金額 48円24銭	1株当たり当期純利益金額 92円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については潜在株式 がないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 47円43銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 91円97銭

(注) 算定上の基礎

- 1 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	5,689	5,463	10,252
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	5,689	5,463	10,252
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,805	113,262	111,201
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	1,933	275
(うち転換社債型新株予約権付 社債(千株))	—	(1,933)	(275)

- 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	73,043	—
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	—	1,432	—
(うち少数株主持分)	—	(1,432)	—
普通株式に係る中間期末の純資産額 (百万円)	—	71,610	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(千株)	—	113,256	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成17年 9 月 30 日)			当中間会計期間末 (平成18年 9 月 30 日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3 月 31 日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金		6,960			8,939			18,306		
2 受取手形	※ 3	3,138			2,953			4,308		
3 売掛金		30,913			28,829			34,528		
4 棚卸資産		44,859			47,769			38,154		
5 短期貸付金		3,139			2,215			1,349		
6 その他		4,645			4,897			4,313		
貸倒引当金		△7			△3			△8		
流動資産合計			93,648	66.9		95,601	66.4		100,951	67.9
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物		9,763			12,508			10,735		
(2) 機械及び装置		1,851			2,221			2,000		
(3) 土地		6,712			6,747			6,747		
(4) その他		2,356			2,959			3,241		
有形固定資産合計	※ 1	20,684		(14.8)	24,436		(17.0)	22,725		(15.3)
2 無形固定資産		896		(0.6)	863		(0.6)	900		(0.6)
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		5,524			4,688			5,632		
(2) 関係会社株式		13,973			12,166			13,132		
(3) その他		7,410			7,440			7,578		
投資損失引当金		△1,704			△910			△1,966		
貸倒引当金		△369			△359			△361		
投資その他の資産合計		24,835		(17.7)	23,026		(16.0)	24,015		(16.2)
固定資産合計			46,415	33.1		48,325	33.6		47,641	32.1
資産合計			140,064	100.0		143,927	100.0		148,593	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 支払手形		3,094			3,906			3,318		
2 買掛金		26,736			28,882			26,293		
3 一年以内に返済予定の 長期借入金		10,000			—			10,000		
4 未払法人税等		2,661			1,559			2,358		
5 前受金		18,155			12,513			11,911		
6 役員賞与引当金		—			60			—		
7 その他		4,670			6,538			7,835		
流動負債合計			65,318	46.6		53,460	37.2		61,717	41.6
II 固定負債										
1 社債		7,000			7,000			7,000		
2 新株予約権付社債		—			5,000			5,000		
3 長期借入金		7,000			12,000			7,000		
4 長期未払金		2,503			2,218			2,456		
5 退職給付引当金		3,980			2,863			3,515		
6 役員退職慰労引当金		449			—			497		
7 その他		5			5			5		
固定負債合計			20,939	15.0		29,087	20.2		25,475	17.1
負債合計			86,257	61.6		82,547	57.4		87,193	58.7

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)										
I 資本金			8,023	5.7		—	—		8,023	5.4
II 資本剰余金										
1 資本準備金		2,005			—			2,005		
2 その他資本剰余金		3,007			—			7,017		
資本剰余金合計			5,013	3.6		—	—		9,022	6.1
III 利益剰余金										
1 利益準備金		112			—			112		
2 任意積立金										
(1) 配当準備積立金		7,000			—			7,000		
(2) 固定資産圧縮積立金		200			—			200		
(3) 別途積立金		25,000			—			25,000		
任意積立金合計		32,200			—			32,200		
3 中間(当期)未処分利益		8,779			—			11,016		
利益剰余金合計			41,092	29.3		—	—		43,329	29.1
IV その他有価証券評価差額金			829	0.6		—	—		1,196	0.8
V 自己株式			△1,152	△0.8		—	—		△172	△0.1
資本合計			53,806	38.4		—	—		61,399	41.3
負債・資本合計			140,064	100.0		—	—		148,593	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	8,023	5.6	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		2,005		—	
(2) その他資本剰余金		—		7,019		—	
資本剰余金合計		—	—	9,025	6.2	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		112		—	
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		—		7,000		—	
固定資産圧縮積立金		—		182		—	
別途積立金		—		30,000		—	
繰越利益剰余金		—		6,701		—	
利益剰余金合計		—	—	43,996	30.5	—	—
4 自己株式		—	—	△197	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	60,846	42.2	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—		635		—	
2 繰延ヘッジ損益		—		△102		—	
評価・換算差額等 合計		—	—	532	0.4	—	—
純資産合計		—	—	61,379	42.6	—	—
負債純資産合計		—	—	143,927	100.0	—	—

② 【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 売上高			63,961	100.0		73,879	100.0
II 売上原価	※1		50,675	79.2		61,317	83.0
売上総利益			13,286	20.8		12,561	17.0
III 販売費及び一般管理費	※1		6,498	10.2		7,879	10.7
営業利益			6,787	10.6		4,681	6.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		38		28		63	
2 その他	※2	151	190	0.3	140	169	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		240		156		481	
2 その他	※3	74	314	0.5	294	450	0.5
経常利益			6,662	10.4		4,400	6.0
VI 特別利益	※4		874	1.4		91	0.1
VII 特別損失	※5		24	0.0		12	0.0
税引前中間(当期)純利益			7,512	11.8		4,480	6.1
法人税、住民税 及び事業税		2,591			1,375		
法人税等調整額		578	3,169	5.0	398	1,774	2.4
中間(当期)純利益			4,343	6.8		2,705	3.7
前期繰越利益			4,436			—	
中間(当期)未処分利益			8,779			—	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	8,023	2,005	7,017	9,022	112	7,000	200	25,000	11,016	43,329	△172	60,203
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当									△2,038	△2,038		△2,038
中間純利益									2,705	2,705		2,705
別途積立金の積立								5,000	△5,000	—		—
圧縮積立金の取崩							△18		18	—		—
自己株式の取得											△26	△26
自己株式の処分			2	2							0	2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)												—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	2	2	—	—	△18	5,000	△4,314	666	△25	643
平成18年9月30日残高	8,023	2,005	7,019	9,025	112	7,000	182	30,000	6,701	43,996	△197	60,846

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,196	—	1,196	61,399
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△2,038
中間純利益				2,705
別途積立金の積立				—
圧縮積立金の取崩				—
自己株式の取得				△26
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△561	△102	△664	△664
中間会計期間中の変動額合計	△561	△102	△664	△20
平成18年9月30日残高	635	△102	532	61,379

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	(1) 有価証券 ① 子会社及び関連会社 株式 …移動平均法による 原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの …中間決算末日の市 場価格等に基づく 時価法(評価差額 は、全部資本直入 法により処理し、 売却原価は、移動 平均法により算 定) 時価のないもの …移動平均法による 原価法 (2) デリバティブ …時価法 (3) 棚卸資産 ① 製品・仕掛品 物流器具 …移動平均法による 低価法 上記以外のもの …個別法による低価 法 ② 原材料 …移動平均法による 低価法	(1) 有価証券 ① 子会社及び関連会社 株式 …同左 ② その他有価証券 時価のあるもの …中間決算末日の市 場価格等に基づく 時価法(評価差額 は、全部純資産直 入法により処理 し、売却原価は、 移動平均法により 算定) 時価のないもの …同左 (2) デリバティブ …同左 (3) 棚卸資産 ① 製品・仕掛品 物流器具 …同左 上記以外のもの …同左 ② 原材料 …同左	(1) 有価証券 ① 子会社及び関連会社 株式 …同左 ② その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価 は移動平均法によ り算定) 時価のないもの …同左 (2) デリバティブ …同左 (3) 棚卸資産 ① 製品・仕掛品 物流器具 …同左 上記以外のもの …同左 ② 原材料 …同左
2 固定資産の減価 償却の方法	(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物 (建物附属設備を除く)に ついては、定額法によっ ております。 なお、耐用年数及び残 存価額については、法人 税法に規定する方法と同 一の基準によっておりま す。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェ ア …社内における利用可 能期間(5 年)に基づ く定額法 上記以外のもの …定額法 (3) 長期前払費用 …定額法	(1) 有形固定資産 …同左 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェ ア …同左 上記以外のもの …同左 (3) 長期前払費用 …同左	(1) 有形固定資産 …同左 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェ ア …同左 上記以外のもの …同左 (3) 長期前払費用 …同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、財政状態等を勘案して必要額を計上しております。 ————— (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から処理することとしております。 (追加情報) 確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 なお本移行に伴う影響額は、特別利益として848百万円計上されております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 ————— (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から処理することとしております。 (追加情報) 確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 なお本移行に伴う影響額は、特別利益として848百万円計上されております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 —— (追加情報) 当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成18年 6 月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議しました。 役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労引当金598百万円を取崩し、長期未払金に計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。		
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左		
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table><tr><td>ヘッジ手段 為替予約</td><td>ヘッジ対象 外貨建債権 債務及び外 貨建予定取 引 借入金</td></tr></table> 金利スワップ (3) ヘッジ方針 当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。	ヘッジ手段 為替予約	ヘッジ対象 外貨建債権 債務及び外 貨建予定取 引 借入金	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左
ヘッジ手段 為替予約	ヘッジ対象 外貨建債権 債務及び外 貨建予定取 引 借入金				

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
	(4) ヘッジ有効性 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。 (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。	(4) ヘッジ有効性 同左 (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左	(4) ヘッジ有効性 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。 (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しており、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 ————— —————	————— (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、61,482百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ60百万円減少しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 ————— —————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は37,295百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は34,981百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は34,206百万円であります。
2 偶発債務 (1) 従業員の銀行借入金(住宅資金)に対する保証債務 60百万円 (2) 株式会社ダイフクユニックスの銀行借入金に対する保証予約 450百万円 (3) 株式会社アイ・ケイ・エスの銀行借入金に対する経営指導念書差入れ 125百万円 (4) DAIFUKU CARWASH-MACHINE KOREA INC. の銀行借入金に対する保証予約 163百万円 (5) CLEAN FACTOMATION, INC. の銀行借入金に対する保証予約 102百万円 (6) ATS CO., LTD. の銀行借入金に対する保証予約 192百万円 (7) MIMATS CO., LTD. の銀行借入金に対する保証予約 125百万円	2 偶発債務 (1) 従業員の銀行借入金(住宅資金)に対する保証債務 50百万円 (2) 株式会社ダイフクユニックスの銀行借入金に対する保証予約 300百万円 (3) 株式会社アイ・ケイ・エスの銀行借入金に対する経営指導念書差入れ 117百万円 (4) DAIFUKU CARWASH-MACHINE KOREA INC. の銀行借入金に対する保証予約 124百万円 (5) MIMATS CO., LTD. の銀行借入金に対する保証予約 217百万円 (6) 大福洗車設備(上海)有限公司の銀行借入金に対する保証予約 74百万円 (7) 台湾大福高科技設備股份有限公司の銀行借入金に対する保証予約 322百万円	2 偶発債務 (1) 従業員の銀行借入金(住宅資金)に対する保証債務 55百万円 (2) 株式会社ダイフクユニックスの銀行借入金に対する保証予約 375百万円 (3) 株式会社アイ・ケイ・エスの銀行借入金に対する経営指導念書差入れ 120百万円 (4) DAIFUKU CARWASH-MACHINE KOREA INC. の銀行借入金に対する保証予約 180百万円 (5) CLEAN FACTOMATION, INC. の銀行借入金に対する保証予約 34百万円 (6) MIMATS CO., LTD. の銀行借入金に対する保証予約 228百万円 (7) 大福自動輸送機(天津)有限公司の銀行借入金に対する経営指導念書差入れ 146百万円 (8) 大福自動輸送機(広州)有限公司の銀行借入金に対する経営指導念書差入れ 234百万円
———	※3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれています。 受取手形 100百万円	———

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
※ 1 減価償却実施額 有形固定資産 688百万円 無形固定資産 170	※ 1 減価償却実施額 有形固定資産 827百万円 無形固定資産 155	※ 1 減価償却実施額 有形固定資産 1,460百万円 無形固定資産 350
※ 2 営業外収益 その他の主なもの 受取配当金 88百万円	※ 2 営業外収益 その他の主なもの 受取配当金 90百万円	※ 2 営業外収益 その他の主なもの 受取配当金 300百万円
※ 3 営業外費用 その他の主なもの 為替差損 30百万円	※ 3 営業外費用 その他の主なもの 為替差損 159百万円	※ 3 営業外費用 その他の主なもの 為替差損 61百万円
※ 4 特別利益 主なもの 退職一時金制度一部終了益 848百万円	※ 4 特別利益 主なもの 関係会社株式売却益 83百万円	※ 4 特別利益 主なもの 退職一時金制度一部終了益 848百万円 投資有価証券売却益 390百万円
※ 5 特別損失 主なもの 固定資産除却損 24百万円	※ 5 特別損失 主なもの 固定資産除却損 12百万円	※ 5 特別損失 主なもの 固定資産除却損 614百万円 投資損失引当金繰入額 262

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	400,683	15,163	1,749	414,097

(注) 1 普通株式の自己株式の増加15,163株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少1,749株は、単元未満株主への単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日)																																																																																										
1 リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額、減損損失累計額相当額 及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額、減損損失累計額相当額 及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額、減損損失累計額相当額 及び期末残高相当額																																																																																										
<table><tr><td></td><td>機械及び 装置 (百万円)</td><td>工具・ 器具・ 備品 (百万円)</td><td>その他 (百万円)</td><td>合計 (百万円)</td></tr><tr><td>取得 価額 相当額</td><td>1,765</td><td>138</td><td>54</td><td>1,959</td></tr><tr><td>減価 償却 累計額 相当額</td><td>543</td><td>135</td><td>29</td><td>708</td></tr><tr><td>中間期 末残高 相当額</td><td>1,222</td><td>2</td><td>25</td><td>1,250</td></tr></table> 取得価額相当額は、未経過リース料 中間期末残高が有形固定資産の中間期末 残高等に占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>208百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>1,041</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,250</td></tr></table> 未経過リース料中間期末残高相当額 は、未経過リース料中間期末残高が有形 固定資産の中間期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定 しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額および減損損 失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>118百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>118</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零(残価保証のあるものについては、 当該残価保証額)とする定額法によって おります。		機械及び 装置 (百万円)	工具・ 器具・ 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得 価額 相当額	1,765	138	54	1,959	減価 償却 累計額 相当額	543	135	29	708	中間期 末残高 相当額	1,222	2	25	1,250	1 年内	208百万円	1 年超	1,041	合計	1,250	支払リース料	118百万円	減価償却費相当額	118	<table><tr><td></td><td>機械及び 装置 (百万円)</td><td>工具・ 器具・ 備品 (百万円)</td><td>その他 (百万円)</td><td>合計 (百万円)</td></tr><tr><td>取得 価額 相当額</td><td>2,055</td><td>28</td><td>73</td><td>2,157</td></tr><tr><td>減価 償却 累計額 相当額</td><td>743</td><td>6</td><td>37</td><td>788</td></tr><tr><td>中間期 末残高 相当額</td><td>1,312</td><td>21</td><td>35</td><td>1,369</td></tr></table> 同左 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>250百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>1,118</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,369</td></tr></table> 同左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額および減損損 失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>119百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>119</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左		機械及び 装置 (百万円)	工具・ 器具・ 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得 価額 相当額	2,055	28	73	2,157	減価 償却 累計額 相当額	743	6	37	788	中間期 末残高 相当額	1,312	21	35	1,369	1 年内	250百万円	1 年超	1,118	合計	1,369	支払リース料	119百万円	減価償却費相当額	119	<table><tr><td></td><td>機械及び 装置 (百万円)</td><td>工具・ 器具・ 備品 (百万円)</td><td>その他 (百万円)</td><td>合計 (百万円)</td></tr><tr><td>取得 価額 相当額</td><td>1,761</td><td>161</td><td>60</td><td>1,983</td></tr><tr><td>減価 償却 累計額 相当額</td><td>640</td><td>137</td><td>38</td><td>816</td></tr><tr><td>期末 残高 相当額</td><td>1,121</td><td>24</td><td>21</td><td>1,167</td></tr></table> 取得価額相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法 により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>211百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>955</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,167</td></tr></table> 未経過リース料期末残高相当額は、未 経過リース料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額および減損損 失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>223百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>223</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左		機械及び 装置 (百万円)	工具・ 器具・ 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得 価額 相当額	1,761	161	60	1,983	減価 償却 累計額 相当額	640	137	38	816	期末 残高 相当額	1,121	24	21	1,167	1 年内	211百万円	1 年超	955	合計	1,167	支払リース料	223百万円	減価償却費相当額	223
	機械及び 装置 (百万円)	工具・ 器具・ 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																								
取得 価額 相当額	1,765	138	54	1,959																																																																																								
減価 償却 累計額 相当額	543	135	29	708																																																																																								
中間期 末残高 相当額	1,222	2	25	1,250																																																																																								
1 年内	208百万円																																																																																											
1 年超	1,041																																																																																											
合計	1,250																																																																																											
支払リース料	118百万円																																																																																											
減価償却費相当額	118																																																																																											
	機械及び 装置 (百万円)	工具・ 器具・ 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																								
取得 価額 相当額	2,055	28	73	2,157																																																																																								
減価 償却 累計額 相当額	743	6	37	788																																																																																								
中間期 末残高 相当額	1,312	21	35	1,369																																																																																								
1 年内	250百万円																																																																																											
1 年超	1,118																																																																																											
合計	1,369																																																																																											
支払リース料	119百万円																																																																																											
減価償却費相当額	119																																																																																											
	機械及び 装置 (百万円)	工具・ 器具・ 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																								
取得 価額 相当額	1,761	161	60	1,983																																																																																								
減価 償却 累計額 相当額	640	137	38	816																																																																																								
期末 残高 相当額	1,121	24	21	1,167																																																																																								
1 年内	211百万円																																																																																											
1 年超	955																																																																																											
合計	1,167																																																																																											
支払リース料	223百万円																																																																																											
減価償却費相当額	223																																																																																											
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 232百万円 1 年超 116 合計 349 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はあ りません。	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 101百万円 1 年超 — 合計 101 (減損損失について) 同左	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 236百万円 1 年超 — 合計 236 (減損損失について) 同左																																																																																										

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 485円70銭	1株当たり純資産額 541円95銭	1株当たり純資産額 542円06銭
1株当たり中間純利益金額 39円20銭	1株当たり中間純利益金額 23円89銭	1株当たり当期純利益金額 59円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 23円49銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 59円03銭

(注) 算定上の基礎

- 1 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	4,343	2,705	6,580
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	4,343	2,705	6,580
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,805	113,262	111,201
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	1,933	275
(うち転換社債型新株予約権付 社債(千株))	—	(1,933)	(275)

- 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	61,379	—
普通株式に係る中間期末の純資産額 (百万円)	—	61,379	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(千株)	—	113,256	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

(1) 中間配当による配当金の総額 1,132百万円

(2) 1株当たりの金額 10円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成18年12月12日

(注) 平成18年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主（実質株主名簿に記載または記録された実質株主を含む）もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行います。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第90期)	自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日	平成18年 6 月30日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	------------------------------------	----------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社ダイフク
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 石 黒 訓
業務執行社員

指定社員 公認会計士 花 井 裕 風
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイフクの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイフク及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（※）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

株式会社ダイフク
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 森田 義
業務執行社員

指定社員 公認会計士 花井 裕風
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秦 一二三
業務執行社員

監査法人はるか

指定社員 公認会計士 須藤 実
業務執行社員

指定社員 公認会計士 寄田 和宏
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイフクの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイフク及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社ダイフク
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 石 黒 訓
業務執行社員

指定社員 公認会計士 花 井 裕 風
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイフクの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第90期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイフクの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

株式会社ダイフク
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 森 田 義
業務執行社員

指定社員 公認会計士 花 井 裕 風
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秦 一 二 三
業務執行社員

監査法人はるか

指定社員 公認会計士 須 藤 実
業務執行社員

指定社員 公認会計士 寄 田 和 宏
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイフクの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第91期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイフクの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。